

日本破滅論



タイトル 日本破滅論

著者 藤井聡(ふじい さとし)、中野剛志(なかの たけし)

出版社 文春新書

発売日 2012年8月20日

ページ数 262ページ

日本の政治、経済、社会に危機をもたらしているものは何なのか。構造改革、デフレ下の増税、自由貿易至上主義、ポピュリズムなどなど、その根本にある日本の病理を抉り出してくれます。

共著者の藤井聡教授の専門は国土計画など公共政策に関する実践的人文社会科学全般、また中野剛志準教授の専門は経済ナショナリズムです。

本書は、大きく5の論に分かれています。

- 第1章 危機論 …大震災を食う
- 第2章 パラダイム論 … 学者・官僚・メディアの嘘
- 第3章 物語論 … 新幹線と失われた20年
- 第4章 政治論 … 沈黙のラセンを絶て
- 第5章 経済論 … マクド経済学が世界を蝕む

面白そうなところをいくつか紹介しましょう。

第1章に「てんでんこ」の話が出てきます。東日本大震災で津波から全員が避難した学校がありました。津波が近づいた時、校庭で遊んでいた中学生たちが、「津波が来る！逃げろ」と言って、一斉に高台に走り出した。周りの住民もそれに付いていった。隣の小学校では3階に避難していたが、中学生たちが走っているのを見て一斉に1階に降りて高台に逃げたので全員無事だったそうです。

これが「てんでんこ」だそうです。親は子が心配なので学校に迎えに来る。すると一緒に津波に吞まれる。だから、家では「お母さんたちは自分のことだけ考えて逃げてね。僕もそうするから信じてね」というのです。つまり、罪の意識を持つ必要はない、結果としてみんなが生き残

るから正しいことなんだというわけです。

平時においては助け合いの精神が重要だとしても、津波のような限界状況では平時の倫理はぶっ飛んでしまう。つまり、非常時には日常の倫理とは違う倫理が作動するわけです。村の生き残れるものが生き残らないと共同体の種が途絶えるからです。これは、個人の道徳のレベルで合理的に考えても問題が解決できないから、「てんでんこ」という風習としての制度に従う、というわけです。このことは、戦後の日本人が考えないで済ませてきたことのように思われます。

第2章では、被災地の復興がなぜ進まないかに焦点を当てて論じています。まず、「復興の財源をなぜ出し渋るのか」から始まります。

あるエコノミストなどは、「高齢化と過疎が進んでいる地域(大震災後の東北)」にお金を投じるのは勿体ないなどと言う人もおり、朝日新聞などは、復興のための公共投資はもったいないとまで言っています。

非難される新聞社やエコノミストが沢山出てきてなかなか面白い章ですが、中でも面白かったのは、次の調査結果です。

3・11前の半年間、後の半年間の合計1年間の大手5紙(読売・朝日・毎日・日経・産経)の全社説を分析しています。色々な社説の中に、「脱公共事業、公共事業批判」というパターンに属するものは全経済社説中 8.5%だったそうです。震災前が約 10%だったのに対し、震災後は 6.7%に減っています。つまり、3分の2くらいになったわけです。

データを見る前からどの社がどんな考え方をしているかの予想は大体あたっていましたが、定量的に把握してみると意外な結果でした。震災後の復興事業が始まり、公共事業が拡大していくことに対する警戒心が朝日や日経に顕著であることを示しています。その理由は……。

第3章では、事業仕分けで仕分けられないためにはどうすれば良いのかを新幹線はやぶさを例にとり上げています。

著者は、新自由主義(市場原理主義)のパラダイムには、すでに限界を超える程の矛盾がたまっている。これだけデフレが続き、これだけ自殺者が増えて、著者の眼には日本が許容できる量の何十倍もの矛盾が蓄積されているのがありありと見えると述べています。

つまり、日本は、デフレを心配しなければならないバブル崩壊後に、ケインズ主義は古いと言って捨てた結果、世界の中で日本だけがデフレになったというのです。デフレとは、資本主義でない状態のことをいいます。

デフレになると、物価が下がります。物価が下がるということはお金の価値が上がるということです。そうすると、持っていればお金の価値が上がるわけですから、消費や投資には回しません。特に投資をしない。また、銀行から借金をしない。というのも、返す時にお金の価値が上がってしまい、放っておいても債務負担が膨らみ、恐ろしくて借りられないわけです。つまり、デフレ下では投資も融資も行われなくなります。

資本主義ではない状態(デフレ)である以上、一時的に社会主義を導入する必要があるというわけですが。要するの、公共投資を行って政府が支出を拡大することです。それによって需要と供給のギャップを埋め、物価が下がるのを止めるわけですが。その結果、物価が上がり始め、貨幣の価値が下がります。すると投資や融資が動き始めるわけですが。つまり、資本主義とはインフレを前提としたシステムというわけですが。

そういう意味で、今回の増税は需要を小さくするのでデフレを悪化させます。増税に反対する人の中に「増税よりも身を切るのが先だ」という人もいますが、身を切ると需要が小さくなるので、デフレは悪化します。これなどは、どちらが早くデフレを起こすかの競争をしているように著者には見えると述べています。

著者は、お金では買えない価値を目指すと、結構経済は豊かになるということが理解されないのは GDP がお金で評価できるものばかりをカウントするからだということです。たとえば、共同体的な家庭では母親が食事を作って子供に食べさせる。一方、共同体的なものが崩壊した家庭ではコンビニ弁当や冷凍食品を買ってきて食べさせる。この場合、後者の家庭の方が GDP に貢献する。なぜなら、コンビニ弁当や冷凍食品は GDP にカウントされるが、母親の家事労働はカウントされないからです。……。

第4章は、政治論ですが、ここでは、扇動政治家型の要素が非常に強い大衆迎合主義(ポピュリズム)に近い、大阪維新の会の橋下代表(以下、氏)批判に終始しています。

確かに、氏は常に簡単に実現できない目標を設定し、敵を作りながら倒す、という手法をとってきました。大衆の中にある鬱積感情をうまく引き出し、自分のエネルギーに変えてしまう稀有な政治家です。メディアを使った壮大なパフォーマンスを見ると、小泉時代より大衆化、劇場化が一層進んだ感があります。

維新の会の「維新八策」の全容がリリースされましたが、中身は見事なまでに新自由主義・グローバリズム的な政策一色です。氏のブレンには、竹中平蔵元総務相らが名を連ねていますから、新自由主義的路線が濃厚で、TPP(環太平洋経済連携協定)参加も掲げています。これらの政策は、基本的にはすべてサプライサイド政策ですから、今の日本では、供給能力を不要に高め、デフレギャップを拡大する政策ばかりです。この点で、著者とは相容れないものがあります。

氏の敵対者には喧嘩を吹っかける野蛮さも、人気の理由の一つのようです。ただ、前言撤回を何とも思わず、常に自分を正当化しようとするところは、政治家としては信頼性という重要な点で危うさを感じさせる人物でもあります。

人間は言葉の動物ですから、言葉のマナーを弁えないのはまずいわけですが。真理に近づくための議論の仕方やマナー、ルールは必要です。よく氏と議論した人の意見では、氏は相手との議論の中で吠えたり、噛みついたりするそうです。そんな相手とは普通の人は議論できないでしょう。

氏を批判すると、ツイッターで悪口を一方的に書かれる。たいていの人間は、それが不当な

レッテル貼りであっても、しつこく垂れ流されるとうんざりする。あまりにしつこいので、相手にしなくなるわけですが、そうさせるのが氏のやり方で、自分が批判されないように、批判するものに粘着し、粘着して相手を黙らせるという手法です。言っても無駄だと思う人間が増えると、氏の思う壺というわけです。

これに関連して、沈黙のらせん理論というのが紹介されていますが、沈黙のらせんに陥り易い大衆、操作されやすい大衆はというと、「無知で愚かな者」というイメージがありますが、そうではなく、粘着されるのが嫌だからというように、ちゃんと賢明に判断して黙るのです。日本の政治が墮落するのは、日本人が馬鹿だからではなく、賢いからだと言っています。

弁護士は基本的に、善も悪もなく、顧客のために勝つか負けるかの論争しかしません。氏の「嘘つきは政治家と弁護士のはじまり」という言葉がそれを如実に表しています。まず、結論があって、それを実現するために嘘をついても論争に勝つこと。それ以外に氏にとっての政治が何も意味しないのではないかとも思われます。

氏にとっての議論は、「何が正しいか」を追求するためのものではなく、「勝たなければ意味がない」と氏がいうように、議論の基準は「勝ち負けにある」のです。

民主党もそうだったように、既成政党が駄目だからといって経験不足の素人に政治を任せるのはあまりにもリスクが大きすぎるように思います。

民主党を選んだ時の「一回やらせてみるか。ダメなら代えればいい」という論理は甘いわけですが。一度総理になると、かつての菅首相の例のように与党ですらなかなか降ろせません。それだけ強大な権力を持つてしまうのです。

しかし、義務教育である中学校での留年など教育関係への批判や労働組合を批判し、労使交渉を全て公開にするなど評価すべきものが多いのも事実です。特に関係者が己の嘘八百が暴露され、その反論の無力さを感じる時、必ず使う手は、今回も見られたように、煽情的レッテル貼りです。ヒトラーをもじったハッシー、日ごろは人権至上主義者の顔をしているのに、出自の噂を無責任に流すなど、彼らの先も見えています。民主主義の意味をわざと誤解し、悪用してきた戦後民主主義者に対する鉄槌なのでしょう。

今後も、大阪維新の会には、外交や安全保障には何の関心もなく、道州制実現など国内政策に共鳴する人間ばかりが集まる可能性もあります。

素人集団が大挙して国会に行っても、そう簡単に国政は動かないように思うのですが・・・。

第5章では、マクロ経済学ならぬマクド経済学の話です。アメリカでは、経済学の教科書はマニュアル本のようになっていて、教科書を読めば、経済運営のやり方がほぼ判るというのです。たとえば、物価が上がれば金利を上げさえすればよい、という具合にマニュアル化されているわけです。

しかもそれは、韓国であろうがブラジルであろうが、どの国にも当てはまる。IMF の経済学がそうです。フォーマットがあって、国の名前を入れ替えれば、同じモデルがどこでも通用する。

最近の流行は、アメリカからこの教科書を輸入して学生に教えているのが経済学者だそう

で、それが彼らの仕事になってしまったというわけです。

アメリカの主流派経済学では、グローバル化とは、マニュアル化であり、マクドナルド化だと言われています。

ご存知のように、マクドナルドは完全にマニュアル化されています。世界のどこの街でもビッグマックは、みんな同じ味、同じ大きさです。店員も「スマイル0円」でほとんど同じパターン。つまり、マニュアル化された訓練を受ければ、いつでも誰でも店の運営が出来るというわけです。アメリカという国は、このように規格化して普及させるのが得意です。

今の新自由主義理論では、経世済民(けいせいさいみん)、すなわち「世を経(おさ)め、民を済(すく)う」という精神が皆無だということです。日本は、景気が悪く、個人はお金が必要になるので節約して貯蓄する。でも、みんなが消費をしなくて貯蓄に励む結果、需要が無くなって、みんながもっと不幸になっているということです。つまり、仕事のない人、所得の低い人は、無収入や低所得のゆえに消費できない。そのために周りの人も貧乏になっていくということです。

日本経済の緊急の課題は、「デフレからの脱出」です。デフレのせいで毎年、多くの自殺者を出しています。ところが、政治家もエコノミストもデフレを加速させる新自由主義のイデオロギーに凝り固まって、意見を頑なに変えようとしません。

デフレで困っているのに、「インフレになったら困る」というのが、マクド経済学者の言い分だそうです。

財界も、100年に一度の世界的金融危機が起きようが、600年に一度の巨大地震が起きようが、「処方箋は何ですか」と問われれば、「TPP です」と答える。「何故 TPP なのですか」と問えば、それは、マクド経済学が処方箋を問われたら「貿易自由化」と答えることに決めているからだということです。実は、経団連も経済同友会も、震災後もTPPに賛成しています。マクド経済学はあくまでもインフレ対応なのにと呆れています。

いま、アメリカは貧富の格差が激しい国ですが、さらに格差社会が進んでいるのがフィリピンです。人口の1%を占める華僑が大半のお金を牛耳っているからだそうです。

日本も、政治家や財界人、学者やマスメディアがこぞってグローバル化に賛成し、新自由主義を礼賛している以上、同じ轍を踏み、まずアメリカ化し、ついでフィリピン化するのは間違いないと著者は言います。

今日本は大地震の危機に直面しています。公共事業によってインフラを整備していけば、GDP が少なくとも 600 兆円程度、うまくいけば 900 兆円程度の水準になりうる。また、日本人は、いまだに仁義礼智忠の徳を忘れたわけではない。日本人の舌も、まだ完全にマクドナルド化してはいない。他国に比べれば、それなりに民度も高い。

したがって、ここ数年のうちに内需拡大策を行えば、GDP は拡大し、日本人の所得は守られ、豊かな世界を実現できるというのが、本書の結論です。

本書は、中野氏が経済産業省資源エネルギー庁から京都大学に准教授として出向し、京都大学の藤井教授の研究室で議論を重ねてきたものを対談の形でまとめたものです。

本書の内容を一言でいってしまえば、「正しいデフレ政策」です。これをどうやって実現するかを二人で議論しています。筆者らの面白いところは、どんな深刻な話題でも、真剣さの中に笑いが絶えないところです。

テーマの捉え方がユニークで、読んでいて楽しく、お薦めの1冊です。

2012. 9. 20